

◆ 就職者数（卒業・修了後の進路）

1 進路決定状況

(1) 大学

2021(令和3)年5月1日現在

(区分) (専攻・学科)		卒業者	就職 希望者	就職者	就職 決定率	大学院・大学等 進学者		専修学 校・外国 の学校等 進学者	就職率	
						数	数/卒業者			
地 域 共 創 学 群 「 人 間 社 会 学 域 」	経済学	男	79	70	67	95.7%	0	0.0%	0	84.8%
		女	8	8	6	75.0%	0	0.0%	0	75.0%
		計	87	78	73	93.6%	0	0.0%	0	83.9%
	地域創生	男	13	11	11	100.0%	0	0.0%	0	84.6%
		女	5	5	5	100.0%	0	0.0%	0	100.0%
		計	18	16	16	100.0%	0	0.0%	0	88.9%
	経営学	男	72	62	58	93.5%	0	0.0%	0	80.6%
		女	14	14	12	85.7%	0	0.0%	0	85.7%
		計	86	76	70	92.1%	0	0.0%	0	81.4%
	法学	男	48	38	36	94.7%	2	4.2%	0	78.3%
		女	14	14	13	92.9%	0	0.0%	0	92.9%
		計	62	52	49	94.2%	2	3.2%	0	81.7%
	現代政治	男	19	15	12	80.0%	0	0.0%	0	63.2%
		女	5	4	3	75.0%	0	0.0%	0	60.0%
		計	24	19	15	78.9%	0	0.0%	0	62.5%
	英語	男	24	20	19	95.0%	0	0.0%	0	79.2%
		女	26	22	17	77.3%	0	0.0%	0	65.4%
		計	50	42	36	85.7%	0	0.0%	0	72.0%
	ロシア語	男	3	2	2	100.0%	0	0.0%	0	66.7%
		女	2	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		5	4	2	50.0%	0	0.0%	0	40.0%	
歴史文化	男	24	18	15	83.3%	0	0.0%	0	62.5%	
	女	4	4	3	75.0%	0	0.0%	0	75.0%	
	計	28	22	18	81.8%	0	0.0%	0	64.3%	
日本語・ 日本文化	男	22	17	15	88.2%	0	0.0%	0	68.2%	
	女	30	17	14	82.4%	1	3.3%	2	51.9%	
	計	52	34	29	85.3%	1	1.9%	2	59.2%	
中国語・ 中国文化	男	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	
	女	4	3	2	66.7%	0	0.0%	1	66.7%	
	計	6	5	4	80.0%	0	0.0%	1	80.0%	
異文化 コミュニケーション	男	11	7	6	85.7%	0	0.0%	0	54.6%	
	女	8	7	5	71.4%	0	0.0%	0	62.5%	
	計	19	14	11	78.6%	0	0.0%	0	57.9%	
スポーツ 文化	男	37	32	30	93.8%	3	8.1%	0	88.4%	
	女	15	13	13	100.0%	0	0.0%	1	92.9%	
	計	52	45	43	95.6%	3	5.8%	1	89.6%	
現代教養	男	60	53	48	90.6%	0	0.0%	0	80.0%	
	女	9	9	9	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	
	計	69	62	57	91.9%	0	0.0%	0	82.6%	
合 計	男	414	347	321	92.5%	5	1.2%	0	78.5%	
	女	144	122	102	83.6%	1	0.7%	4	73.4%	
	計	558	469	423	90.2%	6	1.1%	4	77.1%	

(2) 女子短期大学部

2021(令和3)年5月1日現在

(区分) (学科)	卒業生	就職 希望者	就職者	就職 決定率	大学院・大学等 進学者		専修学 校・外国 の学校等 進学者	就職率
					数	数/卒業生		
キャリアデザイン	20	11	10	90.9%	1	5.0%	0	52.6%
こども	13	8	8	100.0%	3	23.1%	0	80.0%
合 計	33	19	18	94.7%	4	12.1%	0	62.0%

(3) 留学生（上記、各種別の内数）

2021(令和3)年5月1日現在

(区分) (種別)	卒業生	就職者	大学院・大学 等進学者	専修学校・外 国の学校等進 学者	左記以外の者 (帰国等)
大 学	18	6	1	0	11

- ※ 「就職者」とは、正規の職員、有期雇用労働者などをいう。
- ※ 「就職率」は、(「就職者」+「大学院・大学等進学者のうち就職している者」) / (「卒業生」-「大学院・大学等進学者」-「専修学校・外国の学校等進学者」+「大学院・大学等進学者のうち就職している者」) で算出した。
- ※ 「大学院・大学等進学者のうち就職している者」は0人である。
- ※ 「就職決定率」とは、就職希望者に占める就職者の割合を示す。
- ※ 雇用契約期間が1年未満に相当する者を除く「就職決定率」は89.1%である。
- ※ 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「家事手伝い」「資格取得」などを希望する者は含まない。

2 求人件数

	道内企業		道外企業		合計	
	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
大 学	994	954	1,244	1,388	2,238	2,342
女子短期大学部	643	627	662	730	1,305	1,357
合 計	1,637	1,581	1,906	2,118	3,543	3,699

3 業種別決定状況

(1) 大学

2021(令和3)年5月1日現在

業種／専攻	経済学	地域創生	経営学	法学	現代政治	英語	ロシア語
農林漁業／鉱業	1		1		1 (1)		
建設業	3	2 (1)	5	2 (1)	1	2 (1)	
製造業	3	2	4				1
<small>電気・ガス・熱供給・水道業</small>							
情報通信業	5		6 (2)			3 (2)	
運輸・郵便業	5		4 (1)	3 (1)		1	
卸売業	10 (2)		7	6 (1)	1	4 (1)	1
小売業	15	5 (1)	15 (4)	3	3	4 (3)	
金融・保険業	6 (1)	1 (1)	3	2	1	2 (2)	
不動産業	6		3	4 (1)	2	1 (1)	
サービス業	15 (3)	5 (2)	18 (5)	8 (2)	5 (2)	10 (4)	
公務員・教員	4	1	4	21 (7)	1	9 (3)	
上記以外							
合 計	73 (6)	16 (5)	70 (12)	49 (13)	15 (3)	36 (17)	2 (0)

業種／専攻	歴史文化	日本語・ 日本文化	中国語・ 中国文化	異文化コミュ ニケーション	スポーツ 文化	現代教養
農林漁業／鉱業						1
建設業		1				6 (1)
製造業					1	3
<small>電気・ガス・熱供給・水道業</small>						
情報通信業					1 (1)	4 (2)
運輸・郵便業	1					2
卸売業	1	1		1 (1)	6 (2)	6
小売業	3	7 (4)	1 (1)	3 (3)	4 (3)	8 (2)
金融・保険業		1 (1)			2 (1)	
不動産業		3 (2)	1	1	1	3
サービス業	6 (1)	11 (6)	2 (1)	6 (1)	10 (2)	19 (4)
公務員・教員	7 (2)	5 (1)			18 (4)	5
上記以外						
合 計	18 (3)	29 (14)	4 (2)	11 (5)	43 (13)	57 (9)

業種／専攻	大学合計	構成比率
農林漁業／鉱業	4 (1)	1.0%
建設業	22 (4)	5.4%
製造業	14 (0)	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0)	0.0%
情報通信業	19 (7)	4.7%
運輸・郵便業	16 (2)	3.9%
卸売業	44 (7)	10.8%
小売業	71 (21)	17.4%
金融・保険業	18 (6)	4.4%
不動産業	25 (4)	6.1%
サービス業	115 (33)	28.2%
公務員・教員	75 (17)	18.4%
上記以外	0 (0)	0.0%
合 計	423 (102)	

※ サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

※ () 内は女子内数

(2) 短大 2021(令和3)年5月1日現在

業種／専攻	キャリアデザイン	こども	短大合計	構成比率
農林漁業／鉱業			0	0.0%
建設業			0	0.0%
製造業			0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業			0	0.0%
情報通信業	1		1	5.6%
運輸・郵便業	1		1	5.6%
卸売業	1		1	5.6%
小売業	1		1	5.6%
金融・保険業	2		2	11.1%
不動産業	1		1	5.6%
サービス業	3	7	10	55.6%
公務員・教員		1	1	5.6%
上記以外			0	0.0%
合 計	10	8	18	

※ サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。